

令和6年度採用 山梨県公立学校教員選考検査

高等学校・家庭 問題

「始め」という合図があるまで、このページ以外のところを見てはいけません。

注 意

- 1 この問題は6問5ページで、時間は60分です。
- 2 解答用紙は、別紙で配付します。「始め」の合図で始めてください。
- 3 解答は、それぞれの問題の指示に従って解答用紙に記入してください。
- 4 「やめ」の合図があったら、すぐやめて係の指示に従ってください。
- 5 解答用紙を持ち出してはいけません。

高等学校 家庭

1

次の(1), (2)の問いに答えよ。

- (1) 次の文章は、高等学校学習指導要領(平成30年告示)「第2章 各学科に共通する各教科 第9節 家庭 第3款 各科目にわたる指導計画の作成と内容の取扱い」の内容の一部である。下の①～③の問いに答えよ。

- 1 指導計画の作成に当たっては、次の事項に配慮するものとする。
- (1) 単元など内容や時間のまとまりを見通して、その中で育む資質・能力の育成に向けて生徒の(ア)で深い学びの実現を図るようにすること。その際、生活の営みに係る(イ)を働かせ、知識を相互に関連付けてより深く理解するとともに、家庭や地域及び社会における生活の中から問題を見いだして解決策を構想し、実践を評価・改善して、新たな課題の解決に向かう過程を重視した学習の充実を図ること。
 - (2) 「家庭基礎」及び「家庭総合」の各科目に配当する総授業時数のうち、原則として10分の(ウ)以上を実験・実習に配当すること。
 - (3) 「家庭基礎」は、原則として、(エ)年次で履修させること。その際、原則として入学年次及びその次の年次の2か年のうちに履修させること。
 - (4) 「家庭総合」を複数の年次にわたって分割して履修させる場合には、原則として連続する2か年において履修させること。また、(i) 内容のC(持続可能な消費生活・環境)については、原則として入学年次及びその次の年次の2か年のうちに取り上げること。
 - (5) 地域や関係機関等との(オ)・交流を通じた実践的な学習活動を取り入れるとともに、外部人材を活用するなどの工夫に努めること。
 - (6) 障害のある生徒などについては、学習活動を行う場合に生じる困難さに応じた指導内容や指導方法の工夫を計画的、(カ)に行うこと。
 - (7) 中学校技術・家庭科を踏まえた(キ)な指導に留意すること。また、(ii) 高等学校公民科、数学科、理科及び保健体育科などとの関連を図り、家庭科の目標に即した調和のとれた指導が行われるよう留意すること。

*一部加筆

- ① 文章中のア～キに当てはまる語句、または数字を記せ。
- ② 下線部(i)に関して、その理由を記せ。
- ③ 下線部(ii)に関して、教科横断的な学びで公民科と連携する場合、題材を示し、学習指導の展開例を説明せよ。

- (2) ホームプロジェクトと学校家庭クラブ活動の指導にあたっての配慮事項を記せ。

2

次の(1)～(5)の問いに答えよ。

- (1) 被服の起源は諸説あるが、次の①～③は被服を着用するようになった理由を示したものである。それぞれの説の名称を記せ。
- ① 自然環境に順応して生命を維持するため
 ② 狩猟や採集の成功と無事を祈るため
 ③ 狩猟や採集の収穫物や武器を下げる腰ひもが発達したため
- (2) 被服を着ると、からだと被服の間に空気層ができ、外界の気候が大きく変化しても被服内の温度・湿度をほぼ一定に保つ役割をする。この空気層を何というか、記せ。
- (3) 体幹部の皮膚面において快適と感じる被服最内空気層の温度、湿度をそれぞれ記せ。
- (4) 布地の性質と扱い方について、次の①、②の問いに答えよ。
- ① 布地を正しく裁断し、着用後の型崩れを防ぐために、裁断前に布のゆがみ・つれ・しわを正す、洗濯による収縮を防ぐなど布地を整えることを何というか、記せ。
- ② 防縮加工済の綿織物について①の作業を行う際、最も適切な方法を、次のア～エから選び、記号を記せ。
- ア 1時間水につけ、軽く水気を切って布目がまっすぐになるように竿に干す。生乾きの状態で、裏側から布目にそってアイロンをかける(180～200℃)。
 イ 裏からアイロンをかけて布目を整える。温度は低め(160～170℃)にする。
 ウ 中表に二つに折り、両面に霧を吹いてから、ビニル袋などに入れてしばらく置き、裏側から布目にそってアイロンをかける(160℃内外)。
 エ 布目を整え、折りじわを消す程度に裏側からドライアイロンをかける。
- (5) 洗濯のための取り扱い絵表示(平成28年12月1日以降に表示する記号)について、次の①～③の意味を説明せよ。

①



②



③



3

次の(1), (2)の問いに答えよ。

- (1) 次の文の①, ②に当てはまる語句を, 記せ。

「日本人の食事摂取基準」は, 健康な人を対象として, 健康の維持・増進や(①)の発症および重症化の予防を目的として, エネルギーと各(②)の摂取量の基準を示したものである。

- (2) 次の表は, 山梨花子さんの家族の食品群別摂取量のめやす(身体活動レベルⅡ, 一人一日あたりの重量)を示したものである。下の①~③の問いに答えよ。

※著作権法に基づき掲載は省略します

- ① 表中のア~エに当てはまる食品群を, 記せ。
- ② 祖父(高齢期)のライフステージにおける栄養摂取の特徴を, 説明せよ。
- ③ 第4群の油脂について, オ~サに当てはまる語句を, 記せ。なお, キには同じ語句が入るものとする。

脂質には, 中性脂肪, (オ), コレステロールなどがある。中性脂肪は(カ)と脂肪酸が結合したものである。食用油脂は食肉や魚類, 植物の種実などに多く含まれ, ラードやバターのような動物性油脂は(キ)が多く, 常温では固体である。植物油や魚油は(ク)が多く, 常温で液体である。植物油や魚油にはリノール酸や(ケ)やDHAなどが多く含まれ(コ)を摂取できる。(サ)は植物性だが(キ)を多く含む固形脂で, マーガリンやショートニングの代わりに加工食品などに多く使われるようになってきた。

4

次の(1)～(3)の問いに答えよ。

- (1) 次の文章は「家族に関する法律」に関するものである。ア～ウに当てはまる語句を、記せ。

家族に関する法は民法、戸籍法、各種の社会保障法等から成っている。なかでも民法には、家族や(ア)についての決まりが多く定められている。その基礎には日本国憲法があり、家族に関する法律の理念が定められている。具体的には「(イ)の尊厳と(ウ)の本質的平等の上に制定されなければならない」と記されている。

- (2) 次の①～⑧の文について、現行民法の内容に適している番号を、すべて記せ。

- ① 婚姻は、両性の合意のみに基いて成立する。
- ② 妻は夫の家に入り、同居する義務がある。
- ③ 結婚に際して、夫婦同姓か別姓かを選択できる。
- ④ 女性の再婚禁止期間を8か月とする。
- ⑤ 法定相続では、相続は配偶者が2分の1、子どもは残る2分の1を分割相続する。
- ⑥ 男女ともに満18歳を婚姻最低年齢とする。
- ⑦ 子どもの姓は婚姻時に決める。
- ⑧ 法定相続では、嫡出子も非嫡出子も同等の相続である。

- (3) 社会保障について、次の文章を読み、ア～エに当てはまる語句を、記せ。

日本の社会保障は、憲法第25条で「すべて国民は、(ア)で(イ)な(ウ)の生活を営む権利を有する。」という理念に基づく総合的な制度であり、個人や家族の生活上のリスクに対し、社会全体で支えようとする安全網である。社会保障には、主に働く人がお金を出し合って病気や失業に備える社会保険と、国や自治体がサービスを提供する(エ)がある。

5

次の(1)～(3)の問いに答えよ。

- (1) 次の①～③の日本の住宅事情や住宅政策に関連する説明が、正しい場合は○を、間違っている場合には×を、記せ。

- ① 欧米諸国に比べると、日本は住居の面積は狭いが、公園などの都市基盤の整備は進んでいる。
- ② 第二次世界大戦後の住宅不足を補い、高度経済成長期には都市部に流入する人口を支えるために、狭小な住宅が大量に造られた。
- ③ 2006年住生活基本法が施行され、これに基づき住生活基本計画が策定されている。

- (2) 持続可能な住まいづくりについて、次の文章を読み、下の①～③の問いに答えよ。

環境共生住宅には、(i) 太陽光発電などと省エネルギー設備を組み合わせるなど、機械・設備的工夫によるものと、(ii) 建物の構造や材料などの工夫により自然エネルギーを最大限に活用・調整するものがある。また近年、長く大切に使うストック型社会への転換が求められ、(iii) リノベーションやコンバージョンという手法による建物の再生事例が増えている。

- ① 下線部 (i) に関して家庭でのエネルギー収支ゼロを目指す住宅は何か、記せ。
 ② 下線部 (ii) の具体的な例を記せ。
 ③ 下線部 (iii) に関してリフォームとの違いがわかるように、簡潔に説明せよ。
- (3) 日本の住宅の寿命は欧米に比べて短いと言われている。住宅の機能的耐久性、物理的耐久性の2つの視点から住宅の耐久性の向上をめざしてできたシステムは何か、記せ。

6

次の(1)～(3)の問いに答えよ。

- (1) 次の表中のア～オに当てはまる語句を、記せ。

※著作権法に基づき掲載は省略します

- (2) 消費者の権利と責任について、次の①～③の問いに答えよ。

- ① 消費者行政を一元化する目的で発足した省庁の名称を、記せ。
 ② 1995年に施行され、欠陥商品による被害に対して消費者が製造者に損害賠償を求めることができる法律の名称を、記せ。
 ③ 2001年に施行され、事業者側からの情報提供の在り方や勧誘行為について不適切な場合の消費者の取消権を定めている法律の名称を、記せ。

- (3) お金を借りた際に起きる問題について、次の①、②の問いに答えよ。

- ① 借金の返済計画が不十分で、複数の業者からお金を借りて、返済不能になる状況を何というか、記せ。
 ② ①の状況を整理する方法の一つである「個人再生手続き」を、簡潔に説明せよ。